

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第54期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ジャフコ グループ株式会社
【英訳名】	JAFCO Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三好 啓介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050（3734）2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼組織人事担当 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050（3734）2025
【事務連絡者氏名】	管理部 コーポレート・アカウンティンググループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	ジャフコ グループ株式会社西日本支社 （大阪市北区大深町6番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	15,997	11,917	29,685
経常利益 (百万円)	6,824	3,262	13,205
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,693	1,924	9,576
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,624	3,268	8,824
純資産額 (百万円)	135,672	137,131	141,126
総資産額 (百万円)	161,825	164,112	169,970
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	86.10	35.81	175.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	31.35	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.6	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,102	2,881	10,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	37	134
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,684	7,435	5,447
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	68,497	68,111	72,486

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第53期及び第53期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高11,917百万円（前年同期15,997百万円、増減率25.5%）、営業利益3,005百万円（前年同期6,421百万円、増減率 53.2%）、経常利益3,262百万円（前年同期6,824百万円、増減率 52.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益1,924百万円（前年同期4,693百万円、増減率 59.0%）となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの投資先の新規IPOは1社（国内1社、海外なし）であり、キャピタルゲインは対前年同期比で減少しました。

なお、当社は、2025年4月23日付「連結子会社の異動に関するお知らせ」で公表しましたとおり、連結子会社JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdの全株式をBee Alternatives Management Ltd.へ譲渡することを2025年4月23日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。本譲渡につき、当初は株式譲渡実行日を2025年6月30日と予定していましたが、その後、関係当局の承認等の条件を満たしたことにより、2025年10月31日付で株式を譲渡いたしました。本譲渡に伴い、2026年3月期の連結決算において特別利益が約18億円、また、2026年3月期の個別決算において営業外収益及び特別利益の合計が約25億円発生する見込みです。なお、米国法人につきましては、2026年3月期内の譲渡に向けて手続き等を進めております。

当社は、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に加え、年換算した当中間期の実績と前連結会計年度通期実績による比較も行っております。

(キャピタルゲインの状況)

当中間連結会計期間における当社グループの投資先の新規IPOは1社（国内1社、海外なし）であり、キャピタルゲインは対前年同期比で減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前期比(%) [(B)×2]/(A)
営業投資有価証券 売上高	23,790	12,769	9,619	80.9
売却高	23,444	12,505	9,409	80.3
配当金・債券利子	345	264	210	121.8
営業投資有価証券 売上原価	11,087	5,402	5,218	94.1
売却原価	11,087	5,402	5,218	94.1
強制評価損	-	-	-	-
キャピタルゲイン -	12,703	7,366	4,401	69.3
投資倍率 ÷	2.15	2.36	1.84	-
上場キャピタルゲイン	9,556	3,850	4,433	92.8
上場以外キャピタルゲイン	3,146	3,515	31	-
売却益	4,595	3,875	1,115	48.5
売却損	1,448	359	1,146	158.3

（投資損失引当金の状況）

当中間連結会計期間において、投資損失引当金の繰入が取崩を上回り、対前期末比で投資損失引当金残高は増加しております。未上場営業投資有価証券残高に対する引当率も増加しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度(A) (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間(B) (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	対前期比(%) [(B) × 2]/(A)
投資損失引当金繰入額	2,707	1,468	1,847	136.4
投資損失引当金取崩額	2,991	560	1,094	73.2
投資損失引当金繰入額 (純額・ は戻入額) -	283	907	752	-

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
投資損失引当金残高	13,468	14,215
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	16.0%	17.0%

(営業投資有価証券残高の状況)

営業投資有価証券を売却した一方で、上場営業投資有価証券の時価変動等の影響により、当中間期末の営業投資有価証券の残高は前期末と概ね同水準で推移しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	16,835	18,260
時価が取得原価を超えるもの	17,004	18,427
時価が取得原価を超えないもの	169	166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	2	24	1

営業投資有価証券残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額
上場	3,779	20,615	2,415	20,675
未上場	77,402	84,232	76,948	83,848
合計	81,181	104,847	79,364	104,524

(ファンドの管理運営業務)

S V 4 シリーズの E X I T 進捗等により成功報酬は、対前年同期比で減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前期比(%) [(B) × 2] / (A)
投資事業組合管理収入	5,885	3,221	2,296	78.0
管理報酬	4,259	2,127	1,992	93.6
成功報酬	1,626	1,094	303	37.4

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(資産、負債及び純資産の状況)

未払法人税等の支払等により、資産・負債が減少しております。また、利益剰余金の配当及び自己株式の取得による支払等により、資産・純資産が減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産合計	169,970	164,112
流動資産	165,355	159,284
固定資産	4,615	4,827
負債合計	28,844	26,980
流動負債	7,520	5,060
固定負債	21,323	21,919
純資産	141,126	137,131

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,881百万円のキャッシュインフロー（前年同中間期5,102百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に営業投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは37百万円のキャッシュインフロー（前年同中間期51百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に他社ファンドの分配による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは7,435百万円のキャッシュアウトフロー（前年同中間期3,684百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は4,375百万円減少しました。現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は68,111百万円（前年同中間期末68,497百万円）となりました。そのうち5,326百万円（前年同中間期末6,676百万円）はファンドの出資持分であります。また、当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当中間連結会計期間末で17,740百万円（前年同中間期末24,555百万円）であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

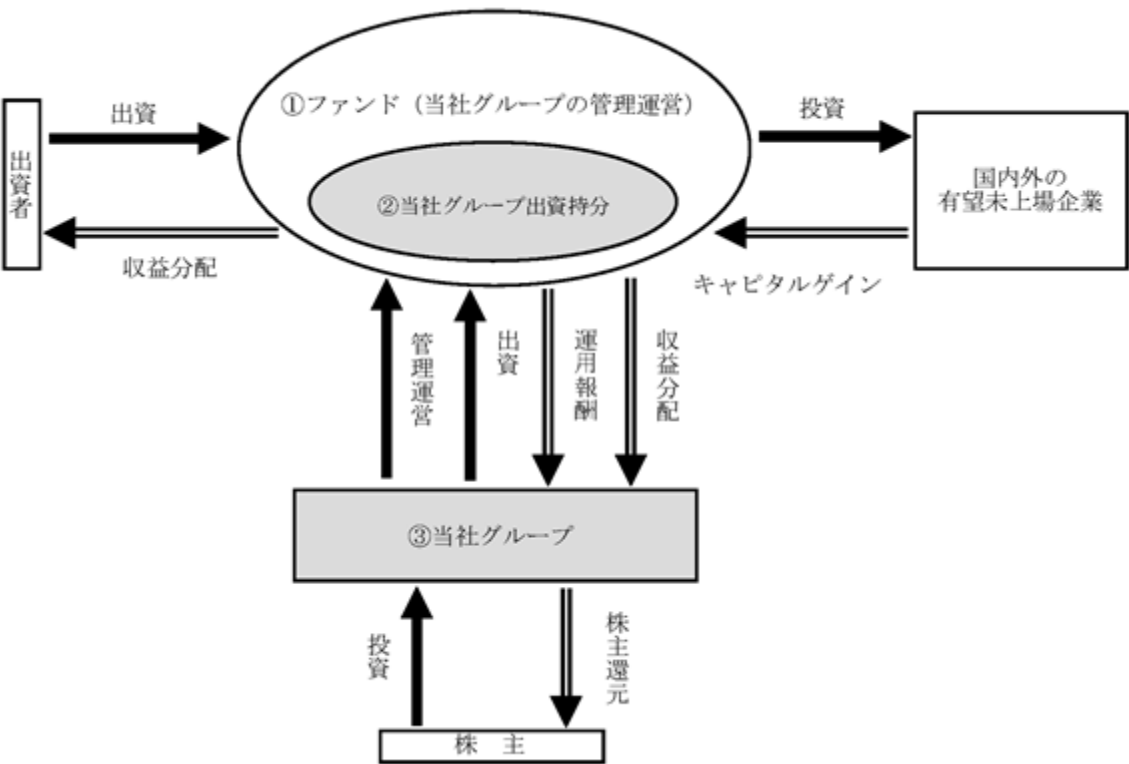
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド（下図 ）の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。また、ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分（下図 ）に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ（下図 ）の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社が運用するファンド全体の投資活動（ファンド（下図 ）と当社グループ（下図 ）を合算した投資活動）の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名 称	定 義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況
 - 1 エクイティ投資実行額：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
エレクトロニクス	689	-	337
ソフトウェア	4,362	-	1,976
ITサービス	23,811	17,984	6,540
医療・バイオ	1,822	627	2,433
サービス	6,800	5,300	-
製造業	1,570	216	894
流通・小売・外食	-	-	78
住宅・金融等	322	322	1,486
合計	39,378	24,450	13,746

- 2 エクイティ投資実行額：地域別

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		対前期比(%) [(B) × 2]/(A)
		金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
日本	ベンチャー投資	17,023	44	11,321	25	7,665	20	90.1
	バイアウト投資	10,991	8	6,979	4	4,160	3	75.7
	小計	28,014	52	18,300	29	11,825	23	84.4
米国		7,283	13	5,502	8	555	3	15.3
アジア		4,080	10	647	3	1,365	5	66.9
合計		39,378	75	24,450	40	13,746	31	69.8

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社が運用するファンド全体の金額であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
3. 日本の投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		前中間連結会計期間 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
上場	10,061	34	7,969	33	7,554	29
未上場	249,487	288	245,173	284	254,764	288
合計	259,549	322	253,143	317	262,318	317

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
エレクトロニクス	9,524	11,269	9,619
ソフトウェア	15,717	11,252	17,500
ITサービス	161,269	162,273	163,262
医療・バイオ	11,992	10,742	14,529
サービス	21,201	21,596	20,700
製造業	16,787	15,151	15,586
流通・小売・外食	9,491	9,470	8,583
住宅・金融等	3,503	3,418	4,981
合計	249,487	245,173	254,764

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
日本	ベンチャー投資	104,632	109,095	110,640
	バイアウト投資	39,000	38,472	39,587
	小計	143,633	147,567	150,227
米国		72,391	67,474	71,439
アジア		33,462	30,130	33,096
合計		249,487	245,173	254,764

- (注) 1. 「投資残高」は、当社が運用するファンド全体の金額であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 4. 日本の投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

(6) ファンドの運用状況

当中間連結会計期間において、新規に設立し募集を開始したファンド及び、前期以前に設立し募集活動を継続中のファンドはありません。

		前連結会計年度 (2025年 3月31日)		前中間連結会計期間 (2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
		ファンド数	コミット メント総額	ファンド数	コミット メント総額	ファンド数	コミット メント総額
円建	運用中	11	(百万円) 252,800	11	(百万円) 252,800	11	(百万円) 252,800
	延長中	5	60,000	5	60,000	5	60,000
	小計	16	312,800	16	312,800	16	312,800
米ドル建	運用中	5	(千米ドル) 660,284	5	(千米ドル) 660,284	5	(千米ドル) 660,284
	延長中	2	162,500	3	192,500	2	162,500
	小計	7	822,784	8	852,784	7	822,784
台湾ドル建	運用中	2	(百万台湾ドル) 5,006	2	(百万台湾ドル) 5,006	2	(百万台湾ドル) 5,006
	小計	2	5,006	2	5,006	2	5,006
合計	運用中	18	(百万円) 374,102	18	(百万円) 369,819	18	(百万円) 375,432
	延長中	7	84,297	8	87,475	7	84,193
	合計	25	458,399	26	457,295	25	459,625
コミットメント総額に 占める当社グループの 出資持分割合		34.5%		34.7%		34.5%	

- (注) 1 . 「コミットメント総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2 . 合計欄における外貨建「コミットメント総額」は、各決算期末為替レートで換算しております。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年 4月23日開催の取締役会において、アジアでベンチャーキャピタルファンドを運営する連結子会社 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdの全株式をBee Alternatives Management Ltd.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しており、2025年10月31日付で株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) (子会社株式の譲渡) 」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	56,060,000	54,250,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	56,060,000	54,250,000	-	-

(注) 2025年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2025年11月6日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は1,810,000株減少し、提出日現在54,250,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	56,060,000	-	33,251	-	32,806

(注) 2025年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2025年11月6日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は1,810,000株減少し、54,250,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	8,240	15.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,776	5.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505018 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	2,775	5.25
穂田 誉輝	渋谷区	2,027	3.83
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 東京ビルディング	1,410	2.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内 (港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR)	1,158	2.19
光通信 K K 投資事業有限責任組合	豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	970	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	920	1.74
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2 - 2 - 2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (新宿区新宿 6 丁目27番30号)	855	1.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号)	844	1.60
計	-	21,980	41.57

(注) 1 . 当社は、2025年 9 月30日現在、自己株式を3,187千株保有しております。

2. JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーから、2025年4月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2025年4月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては2025年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,220	2.18
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウオーフ、バンク・ストリート25	268	0.48
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	65	0.12
計	-	1,554	2.77

3. みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、2025年5月9日付で大量保有報告書の提出があり、2025年4月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては2025年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	786	1.39
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,572	4.56
計	-	3,358	5.95

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、2025年6月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2025年6月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては2025年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,456	2.60
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,094	1.95
計	-	2,550	4.55

5. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルから、2025年8月22日付で大量保有報告書の提出があり、2025年8月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては2025年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号	2	0.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	2,425	4.33
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	0	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	332	0.59
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	81	0.15
計	-	2,842	5.07

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイから、2025年10月3日付で大量保有報告書の提出があり、2025年9月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては2025年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,076	1.92
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	92	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	494	0.88
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	709	1.27
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	452	0.81
計	-	2,826	5.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,187,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,830,800	528,308	同上
単元未満株式	普通株式 41,300	-	-
発行済株式総数	56,060,000	-	-
総株主の議決権	-	528,308	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。
2 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門 1丁目23番1号	3,187,900	-	3,187,900	5.69
計	-	3,187,900	-	3,187,900	5.69

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」6株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,486	68,111
営業投資有価証券	104,847	104,524
投資損失引当金	13,468	14,215
その他	1,488	863
流動資産合計	165,355	159,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	268	264
器具及び備品（純額）	50	47
有形固定資産合計	318	312
無形固定資産		
ソフトウェア	16	7
無形固定資産合計	16	7
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377	3,665
長期貸付金	264	250
繰延税金資産	267	223
その他	369	369
投資その他の資産合計	4,279	4,507
固定資産合計	4,615	4,827
資産合計	169,970	164,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	34	34
未払法人税等	3,705	1,718
賞与引当金	286	290
役員臨時報酬引当金	61	-
その他	3,433	3,017
流動負債合計	7,520	5,060
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	149	132
退職給付に係る負債	335	344
繰延税金負債	5,702	6,313
その他	136	129
固定負債合計	21,323	21,919
負債合計	28,844	26,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	58,455	57,324
自己株式	3,664	7,870
株主資本合計	120,849	115,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,467	18,746
為替換算調整勘定	2,809	2,874
その他の包括利益累計額合計	20,277	21,621
純資産合計	141,126	137,131
負債純資産合計	169,970	164,112

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	12,769	9,619
投資事業組合管理収入	3,221	2,296
その他の売上高	6	2
売上高合計	15,997	11,917
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	5,402	5,218
その他の原価	721	420
売上原価合計	6,123	5,638
売上総利益	9,873	6,279
投資損失引当金繰入額(戻入額)	907	752
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	24	1
差引売上総利益	8,940	5,528
販売費及び一般管理費	1 2,518	1 2,522
営業利益	6,421	3,005
営業外収益		
受取利息	149	124
受取配当金	482	101
為替差益	-	94
他社ファンド運用益	34	-
雑収入	16	22
営業外収益合計	683	342
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	274	-
他社ファンド運用損	-	43
雑損失	5	37
営業外費用合計	280	85
経常利益	6,824	3,262
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前中間純利益	6,824	3,262
法人税、住民税及び事業税	2,173	1,312
法人税等調整額	41	26
法人税等合計	2,131	1,338
中間純利益	4,693	1,924
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	4,693	1,924

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,693	1,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,795	1,279
為替換算調整勘定	272	64
その他の包括利益合計	3,068	1,343
中間包括利益	1,624	3,268
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,624	3,268
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,824	3,262
減価償却費	76	65
株式報酬費用	87	70
投資損失引当金の増減額(は減少)	907	752
賞与引当金の増減額(は減少)	8	4
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	56	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	9
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	24	1
受取利息及び受取配当金	632	225
支払利息	0	4
為替差損益(は益)	521	171
他社ファンド運用損益(は益)	34	43
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,343	1,783
その他	629	604
小計	6,008	6,139
利息及び配当金の受取額	632	225
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,547	3,500
法人税等の還付額	8	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	36
投資有価証券の売却等による収入	4	4
他社ファンドへの払込による支出	0	-
他社ファンドの分配による収入	38	56
長期貸付けによる支出	33	-
長期貸付金の回収による収入	51	14
投資その他の資産の増加に伴う支出	1	0
投資その他の資産の減少に伴う収入	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	15	17
配当金の支払額	3,769	3,056
自己株式の取得による支出	0	4,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,684	7,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	890	4,375
現金及び現金同等物の期首残高	67,606	72,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 2 68,497	1, 2 68,111

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	114百万円	116百万円
従業員給料	1,037	1,020
従業員賞与	149	191
退職給付費用	36	32

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	68,497百万円	68,111百万円
現金及び現金同等物	68,497	68,111

2 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,676百万円	5,326百万円
現金及び現金同等物	6,676	5,326

3 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当中間連結会計期間末で17,740百万円（前年同中間連結会計期間末24,555百万円）であります。なお、前連結会計年度末では21,038百万円であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	3,759	69	2024年3月31日	2024年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	1,746	32	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	3,055	56	2025年3月31日	2025年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 取締役会	普通株式	3,515	66.5	2025年9月30日	2025年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月24日から2025年9月30日までに自己株式1,759,100株を取得した一方、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式63,443株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,206百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は7,870百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、非上場株式等については含まれておりません（注5）参照）。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 営業投資有価証券	23,867	23,867	-
(2) 投資有価証券	2,192	2,192	-
資産計	26,060	26,060	-
(1) 長期借入金	183	182	0
(2) 転換社債型新株予約権 付社債	15,000	17,363	2,363
負債計	15,183	17,545	2,362

上表のうち、時価で連結貸借対照表に計上している(1)営業投資有価証券及び(2)投資有価証券のレベルごとの金額は、以下の通りであります。

科目	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1) 営業投資有価証券	20,615	361	2,890	23,867
(2) 投資有価証券	2,192	-	-	2,192
資産計	22,807	361	2,890	26,060

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 営業投資有価証券	24,776	24,776	-
(2) 投資有価証券	2,600	2,600	-
資産計	27,377	27,377	-
(1) 長期借入金	166	165	0
(2) 転換社債型新株予約権 付社債	15,000	20,738	5,738
負債計	15,166	20,903	5,737

上表のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している(1)営業投資有価証券及び(2)投資有価証券のレベルごとの金額は、以下の通りであります。

科目	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1) 営業投資有価証券	20,675	1,051	3,049	24,776
(2) 投資有価証券	2,600	-	-	2,600
資産計	23,276	1,051	3,049	27,377

（注1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）保有目的ごとの(1)営業投資有価証券、(2)投資有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

（注3）営業投資有価証券及び投資有価証券の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、営業投資有価証券及び投資有価証券の時価の算定に用いた評価技法等は以下の通りであります。

(1) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、上場株式の時価は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、営業投資有価証券のうち、TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) のEmerging Stock Board (ESB) に上場している株式は、原則として、時価は取引所の価格によっており、これらの市場の流動性等を考慮し、レベル2の時価に分類しております（なお、上記のうち著しく流動性の低い一部の株式については、投資先企業の実情を勘案し、回収予想金額に基づき時価を算定しております。これは、主に観察できないインプットを用いて時価を算定していることから、レベル3に分類しております。）。

さらに、営業投資有価証券のうち、未上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債等の株式以外の投資の時価については、類似会社の市場価格に基づく評価技法や、最終取引価格や種類株式の優先条件等を考慮した取引事例に基づく評価技法等により株主価値を算定しております。そして、オプション・プライシング・モデル等により、当該株主価値を各投資の時価に配分しております。これらは、主に観察できないインプットを用いて時価を算定していることから、レベル3に分類しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(注4) 長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債の時価の算定に用いた評価技法

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、取引金融機関が提示した時価情報の価格によっております。

(注5) 上表に含めていない営業投資有価証券及び投資有価証券

区 分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	80,980	79,747
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	795	776
その他(*2)	389	288

(*1) 「非上場株式」については、市場価格がないため「(1)営業投資有価証券」「(2)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2) 投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、他社ファンドへの出資であります。当該出資は、中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しているため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間連結会計期間末における、当該出資に係る中間連結貸借対照表計上額の合計額は288百万円であります（前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は389百万円であります。）。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	20,588	3,583	17,004	20,466	2,039	18,427
	その他の上場株式	361	265	95	1,051	628	423
	(2) 債券	873	436	437	845	400	444
	(3) その他	221	199	22	264	238	26
	小計	22,045	4,485	17,559	22,628	3,306	19,322
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	2,192	575	1,617	2,600	575	2,024
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,192	575	1,617	2,600	575	2,024
	合計	24,238	5,061	19,177	25,228	3,881	21,347
	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	26	195	169	209	376	166
	その他の上場株式	643	643	-	643	643	-
	(2) 債券	479	479	-	479	479	-
	(3) その他	672	672	-	816	816	-
	小計	1,821	1,990	169	2,148	2,315	166
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	1,821	1,990	169	2,148	2,315	166

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
合計	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	20,615	3,779	16,835	20,675	2,415	18,260
	その他の上場株式	1,004	909	95	1,694	1,271	423
	(2) 債券	1,353	916	437	1,324	880	444
	(3) その他	894	871	22	1,081	1,054	26
	小計	23,867	6,476	17,390	24,776	5,621	19,155
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	2,192	575	1,617	2,600	575	2,024
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,192	575	1,617	2,600	575	2,024
	合計	26,060	7,052	19,007	27,377	6,196	21,180

(注) 1. TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) の Emerging Stock Board (ESB) に上場している株式を「その他の上場株式」としております。なお、これら株式は、金融商品関係注記及び有価証券関係注記以外の開示においては、これらの市場の流動性等を考慮し、未上場に区分しております。

2. 以下については、非上場株式等であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	80,980	79,747
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	602	583
その他	389	288

3. 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損損失(強制評価損)はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであり、売上高のうち、管理報酬と成功報酬で構成される投資事業組合管理収入は、顧客との契約から生じる収益であります。なお、当該収益のファンド種類ごとの分解情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	投資事業組合管理収入			投資事業組合管理収入		
ファンド名	管理報酬	成功報酬	合計	管理報酬	成功報酬	合計
ジャフコSV4シリーズ	13	781	794	-	303	303
ジャフコSV5シリーズ	221	-	221	222	-	222
ジャフコSV6シリーズ	627	-	627	519	-	519
ジャフコSV7シリーズ	816	-	816	837	-	837
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	3	310	313	-	-	-
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	100	-	100	84	-	84
JAFCO Taiwan I Venture Capital Limited Partnership	68	-	68	62	-	62
JAFCO Asia S-8 Fund Limited Partnership JAFCO Asia S-8(A) Fund Limited Partnership	96	-	96	91	-	91
JAFCO Taiwan II Venture Capital Limited Partnership	109	-	109	112	-	112
その他	69	2	72	61	-	61
合計	2,127	1,094	3,221	1,992	303	2,296

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	86円10銭	35円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	4,693	1,924
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	4,693	1,924
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,508	53,733
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	-	31円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	7,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間に係る潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している
 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、アジアでベンチャーキャピタルファンドを運営する連結子会社JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdの全株式をBee Alternatives Management Ltd.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しており、2025年10月31日付で株式を譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd及び同社の子会社は当社の連結の範囲から除外されることになります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2025年4月23日に公表しました「企業価値向上に向けた国内投資への集中及び株主還元の強化に関するお知らせ」の「2. 国内投資への集中」に記載のとおり、投資パフォーマンスに優位性があり、今後もマーケットの拡大が予想される国内投資に集中するため、海外子会社であるJAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdの株式譲渡を行うことを決定しました。

2. 異動する子会社の概要

名称	JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd		
所在地	10 Collyer Quay #05-07 Ocean Financial Centre Singapore 049315		
代表者の役職・氏名	President & Chief Executive Officer・Yoshiyuki Shibusawa		
事業内容	ファンド運用業務		
資本金	15百万シンガポールドル		
設立年月	1990年 3 月		
大株主及び持株比率	当社 100%		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の議決権の100%を保有しています。	
	人的関係	当社の執行役員 1 名が取締役を兼務しています。	
	取引関係	当該会社が運用するファンドに当社が出資しています。	
当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万米ドル）			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
連結純資産	47	42	43
連結総資産	69	65	62
連結売上高	14	13	15
連結営業利益	1	6	7
連結当期純利益	0	5	5

3. 株式譲渡の相手先の名称

Bee Alternatives Management Ltd.

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	15,000,000株(議決権所有割合:100%)
譲渡株式数	15,000,000株
異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

5. 株式譲渡日

2025年10月31日

6. 今後の見通し

本株式譲渡により、当社の2026年3月期の連結決算において特別利益が約18億円発生する見込みです。

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

必要資金を超える現預金を株主還元に充当するという方針に沿って、2025年3月期末のネット使用可能現預金を勘案し、このたびの自己株式の取得を決定しました。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.41%)
- (3) 取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2025年4月24日～2025年10月23日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

- (1) 上記取締役会決議に基づき2025年4月24日から2025年9月30日までに取得した自己株式
取得した株式の総数 1,759,100株
株式の取得価額の総額 4,361百万円
- (2) 上記取締役会決議に基づき2025年10月1日から2025年10月23日までに取得した自己株式
取得した株式の総数 252,000株
株式の取得価額の総額 638百万円
なお、当該決議に基づく取得は、2025年10月23日をもって終了いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,810,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.2%)
- (3) 消却日 2025年11月6日
- (4) 消却後の発行済株式総数 54,250,000株

2【その他】

(1) 期末配当

2025年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....3,055百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....56円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年5月27日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....3,515百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....66円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年11月26日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

ジャフコ グループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高木 竜二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャフコ グループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャフコ グループ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。